

労働者送金の地域経済への影響
－延辺朝鮮族自治州を事例として－

鄭 菊花¹

報告要旨

海外出稼ぎ労働者による本国への送金は毎年急増している。その規模は、発展途上国に対する公的支援額を超え、直接投資流入額に匹敵し、途上国の経済発展を支える重要なファクターとして注目されている。

ところで、発展途上国における労働者送金と経済成長との相関関係についてはどのような議論が行われてきたのか。労働者送金が貧困状態を緩和し、現地での消費を刺激する効果があることについては肯定的な研究が多くみられるが、経済成長をけん引するかどうかに関しては意見が分かれている。こうした議論の多くは、中南米・南アフリカ・インド・フィリピンなどの地域を対象に、頭脳流出、オランダ病、労働力の減少、経済成長という4つの論点で行われてきた。

ところで、延辺朝鮮族自治州の場合、多くの出稼ぎ労働者は銀行或いは闇業者を通じて韓国で稼いだ外貨を本国の家族に送金しているが、マンションを購入する人々の多くは出稼ぎ労働者である。つまり出稼ぎ労働者による送金が不動産市場を異常に刺激し、マンション価格の高騰の原因となっている。移民労働者の本国への送金が主に不動産投資を膨張させたことは今まで議論されたことがない。

延辺朝鮮族自治州への労働者送金の影響に関する先行研究は、延辺朝鮮族自治州への労働者送金は個人消費を刺激し、地域経済の成長に大きく貢献したと捉えている。しかし延辺州の統計を検討すると、出稼ぎ労働者による多額の送金（13年間で76.0億ドル）がある一方、延辺州の一人当たりGDPは吉林省の中で低迷し続けている。つまり延辺州において出稼ぎ労働者による送金額と一人当たりGDP成長との直接的な因果関係は確認できない。

本研究は、この点に着目し、延辺朝鮮族自治州を事例として労働者送金の地域経済への影響を分析した。

分析の結果、次のような結論が得られた。1998年から延辺州は巨額の労働者送金を受け取っている。ところで、延辺州への労働者送金はその多くが非生産的投資に流され、その結果、延辺州には個人貯蓄率の高まりや不動産市場の急成長という現象が現れた。このような地域経済への影響は、他の地域や国では例がなく、延辺の特徴（延辺モデル）であると言える。

¹ 鄭 菊花（てい きっか）、佐賀大学大学院博士後期課程